



平成29年2月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成28年6月29日

上場会社名 株式会社ハローズ 上場取引所 東
 コード番号 2742 URL http://www.halows.com/
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)佐藤 利行
 問合せ先責任者 (役職名)取締役副社長 (氏名)佐藤 太志 (TEL)086(483)1011
 四半期報告書提出予定日 平成28年7月12日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年2月期第1四半期の業績(平成28年3月1日～平成28年5月31日)

(1) 経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年2月期第1四半期	27,614	10.2	1,045	5.9	1,015	5.2	679	13.3
28年2月期第1四半期	25,060	8.4	988	29.7	966	31.7	599	30.8

	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益	
	円	銭	円	銭
29年2月期第1四半期	35	23	35	15
28年2月期第1四半期	33	31	33	31

(2) 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年2月期第1四半期	56,505	42.1	23,820	42.1	23,807	42.1
28年2月期	51,578	37.7	19,461	37.7	19,450	37.7

(参考) 自己資本 29年2月期第1四半期 23,807百万円 28年2月期 19,450百万円

2. 配当の状況

	年間配当金					
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計	
	円	銭	円	銭	円	銭
28年2月期	—	8.00	—	12.00	20.00	—
29年2月期	—	—	—	—	—	—
29年2月期(予想)	—	10.00	—	10.00	20.00	—

(注) 1 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無
 2 28年2月期の期末配当金12円には、記念配当金2円が含まれております。

3. 平成29年2月期の業績予想(平成28年3月1日～平成29年2月28日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期(累計)	55,740	7.5	2,240	10.6	2,199	10.5	1,399	14.0	71	73
通期	111,900	5.6	4,390	5.8	4,319	5.6	2,789	5.7	142	20

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

29年2月期1Q	19,864,600株	28年2月期	18,144,000株
29年2月期1Q	140,227株	28年2月期	140,227株
29年2月期1Q	19,284,362株	28年2月期1Q	18,003,773株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数（四半期累計）

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

- ・この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

【添付資料】

目 次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期財務諸表	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	6
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(セグメント情報等)	7
(重要な後発事象)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期累計期間におけるわが国経済は、政府及び日銀による経済政策を背景に、緩やかな景気回復基調が続きましたが、不安定な為替相場、株安及び消費税率引上げの延期により、依然として先行きに不透明感を残す状況で推移しました。

小売業界におきましては、日常の買物での生活防衛意識は変わらず、低価格志向が続きました。オーバーストアの中での競合店の新規出店、業態間競争及び業界再編等、厳しい経営環境が継続しました。

このような状況の中で当社は、次の取り組みを行いました。

経営面におきましては、平成28年5月の定時株主総会にて、当社の取締役(社外取締役を除く)に対する株式報酬型ストックオプション導入に関する決議をいたしました。該当取締役の中長期的な業績向上と企業価値向上に対する貢献意欲の向上を目的としております。

販売促進面におきましては、継続的に行っている施策に加え、平成28年3月より「お買い得品」と銘打った販促企画を開始することで、生活防衛企画の充実に取り組みました。

店舗開発面におきましては、平成28年4月に兵庫県姫路市に東姫路店を、5月には同じく兵庫県姫路市に広畑店を、いずれも売場面積600坪型、24時間営業の店舗として、新規出店いたしました。これにより、店舗数は広島県23店舗、岡山県24店舗、香川県11店舗、愛媛県7店舗、徳島県2店舗、兵庫県4店舗の合計71店舗となりました。

社会貢献面におきましては、平成28年4月に、お客様のご協力により店頭で回収したエコキャップの収益を、山陽新聞社会事業団を通じ公益財団法人交通遺児育英会に寄付いたしました。

資本政策面におきましては、平成28年3月及び4月に、店舗新設の設備投資資金に充当するため、新株式発行(一般募集及び第三者割当)を行いました。本資金調達を通じ、新規出店を着実に進めるとともに、自己資本の拡充による財務基盤の強化に取り組みました。

以上の結果、当第1四半期累計期間の営業収益は276億14百万円(前年同期比10.2%増)、営業利益は10億45百万円(前年同期比5.9%増)、経常利益は10億15百万円(前年同期比5.2%増)、四半期純利益は6億79百万円(前年同期比13.3%増)となりました。なお、営業収益は、売上高と営業収入の合計であります。

また、当社は、商品小売事業の単一セグメントであるため、セグメント別の業績は記載しておりません。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期会計期間末において、前事業年度末の財政状態と比べて主な変動は次のとおりであります。

資産の部においては、有形固定資産は、11億81百万円増加し359億92百万円となりました。

負債の部においては、流動負債は、買掛金の増加8億54百万円、未払金の増加1億4百万円があったことなどにより、8億78百万円増加し142億90百万円となりました。固定負債は、長期借入金の減少3億15百万円等により、3億10百万円減少し183億94百万円となりました。

純資産の部においては、増資に伴う資本金の増加19億46百万円及び資本剰余金の増加19億46百万円等により、43億59百万円増加し238億20百万円となりました。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成29年2月期の業績予想につきまして、平成28年4月12日に公表いたしました営業収益、営業利益、経常利益及び当期純利益の変更はありません。1株当たり当期純利益については、平成28年4月に行った新株式発行数の確定により、第2四半期(累計)を71円56銭から71円73銭に、通期を141円75銭から142円20銭に変更しております。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

(税金費用の計算)

当事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当第1四半期会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、この変更による当第1四半期累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

3. 四半期財務諸表

(1) 四半期貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成28年2月29日)	当第1四半期会計期間 (平成28年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,202	7,923
売掛金	102	172
商品	2,495	2,571
貯蔵品	2	3
その他	1,921	1,815
貸倒引当金	△0	△0
流動資産合計	8,724	12,485
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	33,944	34,558
減価償却累計額	△12,626	△12,982
建物及び構築物(純額)	21,317	21,576
土地	10,481	10,756
その他	7,173	7,999
減価償却累計額	△4,162	△4,340
その他(純額)	3,011	3,659
有形固定資産合計	34,810	35,992
無形固定資産		
その他	729	696
無形固定資産合計	729	696
投資その他の資産		
敷金及び保証金	1,993	2,039
建設協力金	595	584
長期前払費用	3,929	3,912
その他	794	795
貸倒引当金	△0	△0
投資その他の資産合計	7,313	7,331
固定資産合計	42,854	44,020
資産合計	51,578	56,505

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成28年2月29日)	当第1四半期会計期間 (平成28年5月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	5,572	6,426
1年内返済予定の長期借入金	3,172	3,135
リース債務	294	311
未払金	956	1,060
未払費用	888	1,132
前受金	307	266
未払法人税等	1,001	346
ポイント引当金	378	382
その他	840	1,228
流動負債合計	13,412	14,290
固定負債		
長期借入金	12,375	12,060
リース債務	1,048	1,056
退職給付引当金	461	477
役員退職慰労引当金	323	—
資産除去債務	994	1,014
預り建設協力金	1,405	1,361
長期預り敷金保証金	1,537	1,522
長期前受収益	556	571
その他	2	329
固定負債合計	18,704	18,394
負債合計	32,116	32,685
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,167	3,114
資本剰余金	1,110	3,057
利益剰余金	17,365	17,829
自己株式	△194	△194
株主資本合計	19,450	23,806
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	0	0
評価・換算差額等合計	0	0
新株予約権	11	13
純資産合計	19,461	23,820
負債純資産合計	51,578	56,505

(2) 四半期損益計算書

第1四半期累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期累計期間 (自平成27年3月1日 至平成27年5月31日)	当第1四半期累計期間 (自平成28年3月1日 至平成28年5月31日)
売上高	24,407	26,925
売上原価	18,418	20,309
売上総利益	5,989	6,615
営業収入	653	689
営業総利益	6,642	7,305
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	238	245
消耗品費	242	311
給料及び賞与	2,307	2,519
株式報酬費用	2	2
退職給付費用	11	17
役員退職慰労引当金繰入額	5	5
法定福利及び厚生費	284	320
地代家賃	689	745
賃借料	41	53
水道光熱費	466	464
修繕費	100	115
減価償却費	503	574
租税公課	124	147
その他	638	735
販売費及び一般管理費合計	5,654	6,259
営業利益	988	1,045
営業外収益		
受取利息	3	3
仕入割引	10	9
その他	16	27
営業外収益合計	30	40
営業外費用		
支払利息	48	48
株式交付費	—	20
その他	3	1
営業外費用合計	52	70
経常利益	966	1,015
特別利益		
賃貸借契約解約益	1	—
特別利益合計	1	—
特別損失		
固定資産除却損	0	0
特別損失合計	0	0
税引前四半期純利益	967	1,015
法人税等	367	336
四半期純利益	599	679

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、平成28年3月22日を払込期日とする公募増資により普通株式1,565,300株及び同年4月19日を払込期日とする第三者割当増資により普通株式155,300株を発行しました。

この結果、当第1四半期累計期間において資本金及び資本準備金がそれぞれ19億46百万円増加し、当第1四半期会計期間末において資本金が31億14百万円、資本剰余金が30億57百万円となっております。

(セグメント情報等)

当社は、商品小売事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。